

平成 30 年度

綾部市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金の運用状況審査意見書

綾部市監査委員

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
	(1) 決算審査	1
	(2) 基金の運用状況審査	1
2	対象年度	1
3	審査の期間	1
4	審査の方法	1
第2	審査の結果	
1	決算の総括	2
	(1) 決算の規模	2
	(2) 決算収支の状況	3
	(3) 予算の執行状況	3
	(4) 市債の状況	3
	(5) 財政構造の状況	4
2	一般会計	5
	(1) 決算の規模	5
	(2) 決算収支の状況	5
	(3) 歳入	6
	(4) 歳出	9
3	特別会計	12
	(1) 市立診療所等特別会計	12
	(2) 農林業者労働災害共済特別会計	12
	(3) 国民健康保険特別会計	12
	(4) 介護保険特別会計	13
	(5) 後期高齢者医療特別会計	14
	(6) 駐車場特別会計	15
	(7) 簡易水道特別会計	15
	(8) 下水道事業特別会計	16
	(9) 地域排水事業特別会計	17
	(10) 住宅・工業団地事業特別会計	18
4	資金の状況	19
	(1) 一時借入金の状況	19
	(2) 繰替運用の状況	19
	(3) 財政調整基金	19
5	実質収支に関する調書	20
6	財産に関する調書	20
7	基金の運用状況	20
	(1) 用品調達基金	20
	(2) 土地開発基金	20
8	まとめ	21

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 決算審査

ア 綾部市一般会計歳入歳出決算

イ 綾部市特別会計歳入歳出決算

(ア) 綾部市市立診療所等特別会計歳入歳出決算

(イ) 綾部市農林業者労働災害共済特別会計歳入歳出決算

(ウ) 綾部市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

(エ) 綾部市介護保険特別会計歳入歳出決算

(オ) 綾部市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(カ) 綾部市駐車場特別会計歳入歳出決算

(キ) 綾部市簡易水道特別会計歳入歳出決算

(ク) 綾部市下水道事業特別会計歳入歳出決算

(ケ) 綾部市地域排水事業特別会計歳入歳出決算

(コ) 綾部市住宅・工業団地事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

(2) 基金の運用状況審査

定額運用基金の運用状況を示す書類

2 対象年度

平成30年度

3 審査の期間

令和元年8月1日から令和元年8月28日まで

4 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類が、関係法令に準拠して作成され、かつ、数値は正確に表示されているか、予算は適正に執行されているか、また、基金は適正に運用されているかどうかについて、関係諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

(注) 文中及び表中で割合を算出しているものは、原則として表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳数値と合計が一致しない場合がある。

第2 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は正確に表示されており、予算は適正に執行されているものと認めた。

また、基金の運用状況を示す書類についても、計数は正確に表示されており、基金は適正に運用されているものと認めた。

1 決算の総括

(1) 決算の規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	総計額	(前年度総計額)
予 算 現 額	19,227,941,080	13,025,198,355	32,253,139,435	33,131,044,880
歳 入 決 算 額	16,788,586,079	12,406,687,944	29,195,274,023	30,387,730,804
歳 出 決 算 額	16,755,220,973	12,031,307,621	28,786,528,594	30,168,376,920
歳入歳出差引額	33,365,106	375,380,323	408,745,429	219,353,884

総計決算では、予算現額は322億5,313万9,435円で、前年度より8億7,790万5,445円(△2.65%)減少している。

歳入決算額は291億9,527万4,023円で、前年度より11億9,245万6,781円(△3.92%)減少、歳出決算額は287億8,652万8,594円で、前年度より13億8,184万8,326円(△4.58%)減少している。

総計決算額から各会計間の繰入金及び繰出金による重複を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	純計額	(前年度純計額)
歳 入 決 算 額	16,744,810,973	10,195,713,559	26,940,524,532	28,149,708,486
歳 出 決 算 額	14,544,246,588	11,987,532,515	26,531,779,103	27,930,354,602
歳入歳出差引額	2,200,564,385	△1,791,818,956	408,745,429	219,353,884

一般会計から特別会計への繰出金は22億1,097万4,385円(前年度22億3,636万8,183円)で、特別会計から一般会計への繰出金は4,377万5,106円(前年度165万4,135円)である。

歳入決算額は269億4,052万4,532円で、前年度より12億918万3,954円(△4.30%)減少し、歳出決算額は265億3,177万9,103円で、前年度より13億9,857万5,499円(△5.01%)減少している。

(2) 決算収支の状況

決算収支の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度
形式収支	一般会計	33,365,106	24,573,178	55,155,232
	特別会計	375,380,323	194,780,706	268,907,563
	合 計	408,745,429	219,353,884	324,062,795
実質収支	一般会計	18,612,210	10,378,297	7,894,998
	特別会計	365,881,301	165,396,151	234,052,843
	合 計	384,493,511	175,774,448	241,947,841
単年度収支	一般会計	8,233,913	2,483,299	1,882,079
	特別会計	200,485,150	△68,656,692	101,067,139
	合 計	208,719,063	△66,173,393	102,949,218

総計決算における形式収支（歳入歳出差引額）は、前年度より1億8,939万1,545円（86.34%）増加し、4億874万5,429円となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2,425万1,918円を差し引いた実質収支は、前年度より2億871万9,063円（118.74%）増加し、3億8,449万3,511円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は、前年度より2億7,489万2,456円増加し、2億871万9,063円の黒字に転じている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は291億9,527万4,023円で、予算現額322億5,313万9,435円に対する収入率は90.52%（前年度91.72%）、調定額295億1,010万4,954円に対する収入率は98.93%（前年度99.06%）となっている。

収入未済額は3億145万4,634円で、前年度より3,963万5,235円（15.14%）増加している。なお、不納欠損額は1,718万9,850円である。

歳出決算額は287億8,652万8,594円で、予算現額322億5,313万9,435円に対する支出率は89.25%（前年度91.06%）となっている。

また、翌年度繰越額は19億606万7,062円（前年度13億2,955万2,435円）、不用額は15億6,054万3,779円（前年度16億3,311万5,525円）となっている。

(4) 市債の状況

市債の発行及び償還状況については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中増減額		平成30年度末 現 在 高
		発行額（借入額）	償還額	
一般会計	13,873,491,794	1,783,500,000	1,177,885,028	14,479,106,766
特別会計	17,168,236,655	1,150,300,000	840,936,921	17,477,599,734
合 計	31,041,728,449	2,933,800,000	2,018,821,949	31,956,706,500

当年度の市債発行額は29億3,380万円で、前年度より1億2,840万円(△4.19%)減少している。

償還額は20億1,882万1,949円で、前年度より1億752万3,635円(△5.06%)減少している。

その結果、平成30年度末現在高は319億5,670万6,500円で、前年度より9億1,497万8,051円(2.95%)増加している。

(5) 財政構造の状況

主要な財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	備 考
経常収支比率(%)	91.7	94.1	88.5	
財政力指数	0.505	0.496	0.485	3ヵ年平均
人件費比率(%)	30.5	30.5	29.8	
公債費比率(%)	6.5	7.7	8.8	
実質公債費比率(%)	9.8	10.4	10.9	3ヵ年平均

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、一般的には75%程度が妥当とされており、80%を超えると弾力性を失いつつある状態となる。平成30年度は91.7%と前年度より2.4ポイント好転している。

財政力指数は、財政力を判断するために用いられる指数で、「1」を基準として大きいほど財政力があるとされている。平成30年度は0.505で前年度より0.009ポイント上昇している。

人件費比率は、経常収支における人件費の割合を表す指標で、低いほど健全であることを示している。平成30年度は30.5%で前年度と同様の比率となっている。

公債費比率は、公債費による負担状況を示す指標で、高いほど財政硬直化の原因となり、10%を超えないことが望まれる。平成30年度は6.5%で前年度より1.2ポイント改善されており、平成28年度以降10%以内を保持している。

実質公債費比率は、公債費に準じる経費等を算入した財政健全度を示す指標で、18%を超えると起債許可団体になり、25%を超えると単独事業債が認められない起債制限団体となる。平成30年度は9.8%で前年度より0.6ポイント改善しており、過去最も低い比率となっている。

2 一般会計

(1) 決算の規模

一般会計の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	対前年度比
予 算 現 額	19,227,941,080	18,388,572,000	839,369,080	104.56
歳入決算額	16,788,586,079	17,101,860,285	△313,274,206	98.17
歳出決算額	16,755,220,973	17,077,287,107	△322,066,134	98.11
歳入歳出差引額	33,365,106	24,573,178	8,791,928	135.78

予算現額は192億2,794万1,080円で、前年度と比較すると8億3,936万9,080円(4.56%)増加している。

歳入決算額は167億8,858万6,079円で、前年度と比較すると3億1,327万4,206円(△1.83%)減少しており、歳出決算額は167億5,522万973円で、前年度と比較すると3億2,206万6,134円(△1.89%)減少している。

(2) 決算収支の状況

決算収支の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
歳入決算額 (A)	16,788,586,079	17,101,860,285	16,801,309,129
歳出決算額 (B)	16,755,220,973	17,077,287,107	16,746,153,897
形式収支 (A-B) = (C)	33,365,106	24,573,178	55,155,232
翌年度繰越財源 (D)	14,752,896	14,194,881	47,260,234
実質収支 (C-D) = (E)	18,612,210	10,378,297	7,894,998
前年度実質収支 (F)	10,378,297	7,894,998	6,012,919
単年度収支 (E-F) = (G)	8,233,913	2,483,299	1,882,079
基金積立金 (H)	10,502,041	8,105,875	6,621,899
繰上償還金 (I)	0	0	0
基金取崩額 (J)	0	290,000,000	236,000,000
実質単年度収支 (G+H-I-J)	18,735,954	△279,410,826	△227,496,022

(注) 基金積立金及び基金取崩額は、財政調整基金である。

形式収支は、前年度より879万1,928円増加し、3,336万5,106円となっており、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、前年度より823万3,913円増加し、1,861万2,210円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支を控除した単年度収支は、前年度より575万614円増加し、823万3,913円の黒字となっている。

実質単年度収支は、財政調整基金への積立金が1,050万2,041円となっており、また基金の取崩しがなかったことから、1,873万5,954円の黒字となっている。

(3) 歳入

歳入の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	対前年度比
予算現額	19,227,941,080	18,388,572,000	839,369,080	104.56
調定額	16,936,523,550	17,259,979,667	△323,456,117	98.13
収入済額(※)	16,788,586,079	17,101,860,285	△313,274,206	98.17
不納欠損額	5,212,844	18,683,766	△13,470,922	27.90
収入未済額	143,483,217	139,906,116	3,577,101	102.56

(※) 収入済額に過誤納還付未済額 758,590 円を含む。

歳入決算額は 167 億 8,858 万 6,079 円で、予算現額 192 億 2,794 万 1,080 円に対する収入率は 87.31% (前年度 93.00%)、調定額 169 億 3,652 万 3,550 円に対する収入率は 99.13% (前年度 99.08%) となっている。

不納欠損額は 521 万 2,844 円、収入未済額は 1 億 4,348 万 3,217 円となっている。

収入済額を前年度と比較すると 3 億 1,327 万 4,206 円 (△1.83%) 減少している。減少となった主な予算科目は、国庫支出金、繰入金、市債である。

歳入の構成を財源別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度増減
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	
自主財源	5,870,711,690	34.97	6,143,265,676	35.92	△272,553,986
依存財源	10,917,874,389	65.03	10,958,594,609	64.08	△40,720,220
合 計	16,788,586,079	100.00	17,101,860,285	100.00	△313,274,206

自主財源は 58 億 7,071 万 1,690 円で、前年度と比較すると 2 億 7,255 万 3,986 円 (△4.44%) 減少している。減少となった主な予算科目は、分担金及び負担金、繰入金、繰越金である。

依存財源は 109 億 1,787 万 4,389 円で、前年度と比較すると 4,072 万 220 円 (△0.37%) 減少している。減少となった主な予算科目は、地方交付税、国庫支出金、市債である。

歳入科目別の状況は、次のとおりである。

1 款 市 税

収入済額は 46 億 5,231 万 8,782 円で、予算現額 46 億 4,626 万 2,000 円に対する収入率は 100.13% (前年度 100.12%)、調定額 47 億 5,126 万 5,457 円に対する収入率は 97.92% (前年度 97.75%) となっている。

市税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度	区 分	調定額	収入済額(※)	不納欠損額	収入未済額	収入率
H30	現年課税分	4,661,176,038	4,633,169,930	1,636,574	27,127,124	99.40
	滞納繰越分	90,089,419	19,148,852	3,576,270	67,364,297	21.26
	合 計	4,751,265,457	4,652,318,782	5,212,844	94,491,421	97.92
H29	現年課税分	4,645,396,777	4,617,991,927	1,869,767	26,004,983	99.41
	滞納繰越分	99,641,395	20,055,214	15,432,549	64,153,632	20.13
	合 計	4,745,038,172	4,638,047,141	17,302,316	90,158,615	97.75

(※) 収入済額に過誤納還付未済額 757,590 円を含む。

収入済額を前年度と比較すると 1,427 万 1,641 円 (0.31%) 増加している。増加となった主な税目は、市民税、軽自動車税である。

収入未済額は 9,449 万 1,421 円で、前年度より 433 万 2,806 円 (4.81%) 増加している。なお、不納欠損額は 521 万 2,844 円である。

2 款 地方譲与税

予算現額、調定額、収入済額のいずれも 1 億 5,955 万 1,000 円で、前年度と比較すると 157 万 1,000 円 (0.99%) 増加している。

3 款 利子割交付金

予算現額、調定額、収入済額のいずれも 621 万 6,000 円で、前年度と比較すると 47 万 2,000 円 (△7.06%) 減少している。

4 款 配当割交付金

予算現額、調定額、収入済額のいずれも 2,074 万 8,000 円で、前年度と比較すると 414 万 4,000 円 (△16.65%) 減少している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額、調定額、収入済額のいずれも 1,578 万 9,000 円で、前年度と比較すると 884 万 5,000 円 (△35.91%) 減少している。

6 款 地方消費税交付金

予算現額、調定額、収入済額のいずれも 6 億 740 万 9,000 円で、前年度と比較すると 1,092 万 6,000 円 (1.83%) 増加している。

7 款 自動車取得税交付金

予算現額、調定額、収入済額のいずれも 7,191 万 2,000 円で、前年度と比較すると 707 万 5,000 円 (10.91%) 増加している。

8款 地方特例交付金

予算現額、調定額、収入済額のいずれも1,888万円で、前年度と比較すると212万8,000円(12.70%)増加している。

9款 地方交付税

予算現額、調定額、収入済額のいずれも45億1,460万9,000円で、前年度と比較すると1,669万7,000円(△0.37%)減少している。

地方交付税の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	対前年度比
普 通 交 付 税	3,819,409,000	3,942,628,000	△123,219,000	96.87
特 別 交 付 税	695,200,000	588,678,000	106,522,000	118.10
合 計	4,514,609,000	4,531,306,000	△16,697,000	99.63

10款 交通安全対策特別交付金

予算現額、調定額、収入済額のいずれも403万7,000円で、前年度と比較すると、36万2,000円(△8.23%)減少している。

11款 分担金及び負担金

収入済額は5,911万1,525円で、予算現額2億3,892万9,000円に対する収入率は24.74%(前年度67.54%)、調定額8,330万7,753円に対する収入率は70.96%(前年度75.18%)となっており、前年度と比較すると2,495万7,359円(△29.69%)減少している。

また、収入未済額は2,419万6,228円で、前年度2,639万1,533円と比較すると、219万5,305円(△8.32%)減少している。

12款 使用料及び手数料

収入済額は3億8,395万9,154円で、予算現額3億9,501万5,000円に対する収入率は97.20%(前年度95.52%)、調定額3億9,066万2,328円に対する収入率は98.28%(前年度98.28%)となっており、前年度と比較すると668万9,587円(△1.71%)減少している。

また、収入未済額は670万4,174円で、前年度682万6,090円と比較すると12万1,916円(△1.79%)減少している。

13款 国庫支出金

予算現額24億9,654万3,199円に対する調定額、収入済額のいずれも19億5,138万534円で、前年度と比較すると6,539万374円(△3.24%)減少している。

14款 府支出金

予算現額 22 億 6,346 万 4,000 円に対する調定額、収入済額のいずれも 17 億 6,384 万 2,855 円で、前年度と比較すると 7,609 万 154 円 (4.51%) 増加している。

15 款 財産収入

予算現額 1 億 2,064 万 3,000 円に対する調定額、収入済額のいずれも 1 億 2,077 万 1,533 円で、前年度と比較すると 6,299 万 1,940 円 (109.02%) 増加している。

16 款 寄附金

予算現額 4,439 万 6,000 円に対する調定額、収入済額のいずれも 4,758 万 2,241 円で、前年度と比較すると 282 万 2,895 円 (6.31%) 増加している。

17 款 繰入金

予算現額 8 億 1,823 万 3,000 円に対する調定額、収入済額のいずれも 3 億 1,934 万 8,388 円で、前年度と比較すると 3 億 3,699 万 9,027 円 (Δ 51.34%) 減少している。

18 款 繰越金

予算現額 2,457 万 3,881 円に対する調定額、収入済額のいずれも 2,457 万 3,178 円で、前年度と比較すると 3,058 万 2,054 円 (Δ 55.45%) 減少している。

19 款 諸収入

収入済額は 2 億 6,304 万 6,889 円で、予算現額 2 億 3,353 万 1,000 円に対する収入率は 112.64% (前年度 105.20%)、調定額 2 億 8,113 万 8,283 円に対する収入率は 93.56% (前年度 92.91%) となっており、前年度と比較すると 4,658 万 7,565 円 (21.52%) 増加している。なお、収入未済額は 1,809 万 1,394 円である。

20 款 市債

予算現額 25 億 2,720 万円に対する調定額、収入済額のいずれも 17 億 8,350 万円で、前年度と比較すると 4,260 万円 (Δ 2.33%) 減少している。

(4) 歳出

歳出の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度増減	対前年度比
予 算 現 額	19,227,941,080	18,388,572,000	839,369,080	104.56
支 出 済 額	16,755,220,973	17,077,287,107	Δ 322,066,134	98.11
翌年度繰越額	1,547,851,000	670,059,080	877,791,920	231.00
不 用 額	924,869,107	641,225,813	283,643,294	144.23

歳出決算額は 167 億 5,522 万 973 円で、予算現額 192 億 2,794 万 1,080 円に対する

支出率は 87.14% (前年度 92.87%)、翌年度繰越額は 15 億 4,785 万 1,000 円、不用額は 9 億 2,486 万 9,107 円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 3 億 2,206 万 6,134 円 (Δ 1.89%) 減少している。減少となった主な予算科目は、衛生費、商工費、土木費である。

1 款 議 会 費

支出済額は 1 億 7,351 万 1,347 円で、予算現額 1 億 7,691 万 2,000 円に対する支出率は 98.08% (前年度 98.88%)、不用額は 340 万 653 円となっている。なお、支出済額を前年度と比較すると 802 万 3,455 円 (Δ 4.42%) 減少している。

2 款 総 務 費

支出済額は 23 億 5,735 万 6,422 円で、予算現額 24 億 8,785 万 8,000 円に対する支出率は 94.75% (前年度 97.13%)、不用額は 1 億 3,050 万 1,578 円となっている。なお、支出済額を前年度と比較すると 5,363 万 7,530 円 (Δ 2.22%) 減少している。

3 款 民 生 費

支出済額は 54 億 3,436 万 6,733 円で、予算現額 57 億 3,368 万 9,000 円に対する支出率は 94.78% (前年度 94.47%)、不用額は 2 億 9,932 万 2,267 円となっている。なお、支出済額を前年度と比較すると 2,696 万 7,346 円 (0.50%) 増加している。

4 款 衛 生 費

支出済額は 16 億 9,177 万 5,281 円で、予算現額 17 億 9,641 万 3,600 円に対する支出率は 94.18% (前年度 92.99%)、不用額は 1 億 463 万 8,319 円となっている。なお、支出済額を前年度と比較すると 3 億 2,573 万 1,720 円 (Δ 16.15%) 減少している。

5 款 労 働 費

支出済額は 4,202 万 3,737 円で、予算現額 4,225 万 6,000 円に対する支出率は 99.45% (前年度 99.41%)、不用額は 23 万 2,263 円となっている。なお、支出済額を前年度と比較すると 8,963 円 (Δ 0.02%) 減少している。

6 款 農 林 水 産 業 費

支出済額は 9 億 4,540 万 6,204 円で、予算現額 10 億 2,011 万円に対する支出率は 92.68% (前年度 95.20%)、翌年度繰越額は 4,534 万 4,000 円、不用額は 2,935 万 9,796 円となっている。なお、支出済額を前年度と比較すると 7,446 万 8,682 円 (Δ 7.30%) 減少している。

7 款 商 工 費

支出済額は 3 億 6,461 万 7,194 円で、予算現額 3 億 7,750 万 7,000 円に対する支出

率は96.59%（前年度99.40%）、不用額は1,288万9,806円となっている。なお、支出済額を前年度と比較すると1億5,747万1,879円（△30.16%）減少している。

8款 土木費

支出済額は11億159万3,729円で、予算現額12億6,401万7,000円に対する支出率は87.15%（前年度93.20%）、翌年度繰越額は1億2,133万5,000円、不用額は4,108万8,271円となっている。なお、支出済額を前年度と比較すると2億4,700万6,163円（△18.32%）減少している。

9款 消防費

支出済額は5億7,760万2,638円で、予算現額5億9,846万8,500円に対する支出率は96.51%（前年度97.82%）となり、不用額は2,086万5,862円となっている。なお、支出済額を前年度と比較すると3,247万3,104円（△5.32%）減少している。

10款 教育費

支出済額は19億6,803万2,061円で、予算現額20億2,168万5,000円に対する支出率は97.35%（前年度95.45%）、翌年度繰越額は968万6,000円、不用額は4,396万6,939円となっている。なお、支出済額を前年度と比較すると3,923万8,424円（△1.95%）減少している。

11款 公債費

支出済額は12億6,892万5,880円で、予算現額12億6,969万4,000円に対する支出率は99.94%（前年度99.92%）、不用額76万8,120円となっている。また、支出済額を前年度と比較すると9,616万5,580円（△7.04%）減少している。

当年度の地方債償還金は11億7,788万5,028円、地方債利子は9,100万3,455円となっている。

12款 予備費

当初予算額2,000万円の内、総務費、消防費へ605万500円を充用している。

13款 災害復旧費

支出済額は8億3,000万9,747円で、予算現額24億2,538万1,480円に対する支出率は34.22%（前年度22.57%）、翌年度繰越額は13億7,148万6,000円、不用額は2億2,388万5,733円となっている。なお、支出済額を前年度と比較すると6億8,519万2,020円（473.14%）増加している。

3 特別会計

(1) 市立診療所等特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減額	対前年度比
予 算 現 額	37,833,000	39,203,000	△1,370,000	96.51
歳入決算額	34,423,135	36,642,145	△2,219,010	93.94
歳出決算額	34,423,135	36,642,145	△2,219,010	93.94
歳入歳出差引額	0	0	0	-

歳入では、調定額、収入済額のいずれも3,442万3,135円で、予算現額3,783万3,000円に対する収入率は90.99%（前年度93.47%）となっている。また、収入済額を前年度と比較すると221万9,010円（△6.06%）減少している。

歳出では、支出済額は3,442万3,135円で、予算現額に対する支出率は90.99%（前年度93.47%）となっており、不用額は340万9,865円である。また、支出済額を前年度と比較すると221万9,010円（△6.06%）減少している。

(2) 農林業者労働災害共済特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減額	対前年度比
予 算 現 額	4,114,000	4,515,000	△401,000	91.12
歳入決算額	3,600,045	4,010,674	△410,629	89.76
歳出決算額	3,179,947	2,724,838	455,109	116.70
歳入歳出差引額	420,098	1,285,836	△865,738	32.67

歳入では、調定額、収入済額のいずれも360万45円で、予算現額411万4,000円に対する収入率は87.51%（前年度88.83%）となっている。また、収入済額を前年度と比較すると41万629円（△10.24%）減少している。

歳出では、支出済額は317万9,947円で、予算現額に対する支出率は77.30%（前年度60.35%）となっており、不用額は93万4,053円である。また、支出済額を前年度と比較すると45万5,109円（16.70%）増加している。

(3) 国民健康保険特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減額	対前年度比
予 算 現 額	3,722,243,000	4,314,132,000	△591,889,000	86.28
歳入決算額	3,679,947,828	4,283,892,666	△603,944,838	85.90
歳出決算額	3,679,325,763	4,274,269,886	△594,944,123	86.08
歳入歳出差引額	622,065	9,622,780	△9,000,715	6.46

歳入では、収入済額は36億7,994万7,828円で、予算現額37億2,224万3,000円に対する収入率は98.86%（前年度99.30%）、調定額37億3,519万5,113円に対する収入率は98.52%（前年度98.66%）となっている。また、収入済額を前年度と比較すると、6億394万4,838円（△14.10%）減少している。

歳出では、支出済額は36億7,932万5,763円で、予算現額に対する支出率は98.85%（前年度99.08%）となっており、不用額は4,291万7,237円である。また、支出済額を前年度と比較すると5億9,494万4,123円（△13.92%）減少している。

国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分		調 定 額	収入済額(※)	不納欠損額	収入未済額	収入率
一 般 被保険者	現年度分	574,132,819	552,550,232	0	22,147,747	96.24
	滞納繰越分	46,548,460	13,845,910	10,581,680	22,169,770	29.75
計		620,681,279	566,396,142	10,581,680	44,317,517	91.25
退 職 被保険者	現年度分	6,489,441	6,117,801	0	372,400	94.27
	滞納繰越分	1,083,732	492,224	87,188	504,320	45.42
計		7,573,173	6,610,025	87,188	876,720	87.28
合 計		628,254,452	573,006,167	10,668,868	45,194,237	91.21

（※）収入済額に過誤納還付未済額614,820円を含む。

国民健康保険料の収入率は91.21%で、前年度91.25%と比較すると0.04ポイント減少している。

収入未済額は4,519万4,237円で、前年度と比較すると336万1,785円（△6.92%）減少している。なお、不納欠損額は1,066万8,868円である。

（4）介護保険特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減額	対前年度比
予 算 現 額	4,836,267,000	5,548,156,000	△711,889,000	87.17
歳 入 決 算 額	4,745,195,079	4,880,036,353	△134,841,274	97.24
歳 出 決 算 額	4,622,353,695	4,735,318,462	△112,964,767	97.61
歳入歳出差引額	122,841,384	144,717,891	△21,876,507	84.88

歳入では、収入済額は47億4,519万5,079円で、予算現額48億3,626万7,000円に対する収入率は98.12%（前年度87.96%）、調定額47億8,679万3,344円に対する収入率は99.13%（前年度99.14%）となっている。また、収入済額を前年度と比較すると、1億3,484万1,274円（△2.76%）減少している。

歳出では、支出済額は46億2,235万3,695円で、予算現額に対する支出率は95.58%（前年度85.35%）となっており、翌年度繰越額は11万1,780円、不用額は2億1,380万1,525円である。また、支出済額を前年度と比較すると1億1,296万4,767円（△2.39%）減少している。

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額(※)	不納欠損額	収入未済額	収入率
特別徴収	現年度分	853,801,320	855,315,830	0	0	100.18
普通徴収	現年度分	49,669,980	46,044,290	0	3,656,790	92.70
	滞納繰越分	41,641,134	2,154,049	632,780	38,854,305	5.17
合 計		945,112,434	903,514,169	632,780	42,511,095	95.60

(※) 収入済額に過誤納還付未済額 1,545,610 円を含む。

介護保険料の収入率は 95.60% で、前年度 95.56% と比較すると 0.04 ポイント増加している。

また、収入未済額は 4,251 万 1,095 円で、前年度と比較すると 86 万 9,961 円 (2.09%) 増加している。なお、不納欠損額は 63 万 2,780 円である。

(5) 後期高齢者医療特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度増減額	対前年度比
予 算 現 額	554,493,000	553,123,000	1,370,000	100.25
歳 入 決 算 額	548,185,507	545,667,658	2,517,849	100.46
歳 出 決 算 額	537,438,894	535,898,014	1,540,880	100.29
歳入歳出差引額	10,746,613	9,769,644	976,969	110.00

歳入では、収入済額は 5 億 4,818 万 5,507 円で、予算現額 5 億 5,449 万 3,000 円に対する収入率は 98.86% (前年度 98.65%)、調定額 5 億 5,069 万 8,138 円に対する収入率は 99.54% (前年度 99.48%) となっている。また、収入済額を前年度と比較すると、251 万 7,849 円 (0.46%) 増加している。

歳出では、支出済額は 5 億 3,743 万 8,894 円で、予算現額に対する支出率は 96.92% (前年度 96.89%) となっており、不用額は 1,705 万 4,106 円である。また、支出済額を前年度と比較すると 154 万 880 円 (0.29%) 増加している。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額(※)	不納欠損額	収入未済額	収入率
特別徴収	現年度分	268,622,230	269,500,919	0	0	100.33
普通徴収	現年度分	110,630,144	108,884,551	0	1,760,437	98.42
	滞納繰越分	3,212,018	1,566,291	599,002	1,046,725	48.76
合 計		382,464,392	379,951,761	599,002	2,807,162	99.34

(※) 収入済額に過誤納還付未済額 893,533 円を含む。

後期高齢者医療保険料の収入率は 99.34% で、前年度 99.25% と比較すると 0.09 ポイント増加している。

また収入未済額は280万7,162円で、前年度と比較すると40万4,856円(△12.60%)減少している。なお、不納欠損額は59万9,002円である。

(6) 駐車場特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減額	対前年度比
予 算 現 額	30,856,000	25,542,000	5,314,000	120.80
歳入決算額	24,708,057	22,184,353	2,523,704	111.38
歳出決算額	24,708,057	22,184,353	2,523,704	111.38
歳入歳出差引額	0	0	0	-

歳入では、調定額、収入済額のいずれも2,470万8,057円で、予算現額3,085万6,000円に対する収入率は80.08%(前年度86.85%)となっている。また、収入済額を前年度と比較すると252万3,704円(11.38%)増加している。

歳出では、支出済額は2,470万8,057円で、予算現額に対する支出率は80.08%(前年度86.85%)となっており、不用額は614万7,943円である。また、支出済額を前年度と比較すると252万3,704円(11.38%)増加している。

なお、前年度に引き続き、土地開発基金で保有する綾部駅南駐車場用地について、1,000万円の買戻しを行っている。

(7) 簡易水道特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減額	対前年度比
予 算 現 額	453,189,000	535,900,000	△82,711,000	84.57
歳入決算額	390,825,807	515,226,815	△124,401,008	75.86
歳出決算額	390,825,807	515,226,815	△124,401,008	75.86
歳入歳出差引額	0	0	0	-

歳入では、収入済額は3億9,082万5,807円で、予算現額4億5,318万9,000円に対する収入率は86.24%(前年度96.14%)、調定額3億9,628万9,326円に対する収入率は98.62%(前年度98.82%)となっている。また、収入済額を前年度と比較すると、1億2,440万1,008円(△24.14%)減少している。

歳出では、支出済額は3億9,082万5,807円で、予算現額に対する支出率は86.24%(前年度96.14%)となっており、翌年度繰越額は3,500万円、不用額は2,736万3,193円である。また、支出済額を前年度と比較すると1億2,440万1,008円(△24.14%)減少している。

給水使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
給 水 使用料	現 年 度 分	98,127,425	96,346,261	0	1,781,164	98.18
	滞 納 繰 越 分	6,113,468	2,434,353	0	3,679,115	39.82
合 計		104,240,893	98,780,614	0	5,460,279	94.76

給水使用料の収入率は94.76%で、前年度94.32%と比較すると0.44ポイント増加している。

また、収入未済額は546万279円で、前年度と比較すると67万3,564円(△10.98%)減少している。

(8) 下水道事業特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減額	対前年度比
予 算 現 額	2,558,143,355	2,911,501,880	△353,358,525	87.86
歳 入 決 算 額	2,200,707,330	2,242,514,422	△41,807,092	98.14
歳 出 決 算 額	2,030,781,146	2,213,129,867	△182,348,721	91.76
歳入歳出差引額	169,926,184	29,384,555	140,541,629	578.28

歳入では、収入済額は22億70万7,330円で、予算現額25億5,814万3,355円に対する収入率は86.03%（前年度77.02%）、調定額22億2,978万5,935円に対する収入率は98.70%（前年度99.29%）となっている。また、収入済額を前年度と比較すると、4,180万7,092円(△1.86%)減少している。

歳出では、支出済額は20億3,078万1,146円で、予算現額に対する支出率は79.38%（前年度76.01%）となっており、翌年度繰越額は3億1,270万4,282円、不用額は2億1,465万7,927円である。また、支出済額を前年度と比較すると1億8,234万8,721円(△8.24%)減少している。

なお、下水道事業特別会計は、事業の地方公営企業法適用に伴い、歳入歳出差引額1億6,992万6,184円を綾部市下水道事業会計へ引き継いでいる。

下水道負担金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
下 水 道 負担金	現 年 度 分	82,460,795	81,740,205	0	720,590	99.13
	滞 納 繰 越 分	3,548,310	268,030	0	3,280,280	7.55
合 計		86,009,105	82,008,235	0	4,000,870	95.35

下水道負担金の収入率は95.35%で、前年度92.95%と比較すると2.40ポイント増加している。

また、収入未済額は400万870円で、前年度と比較すると45万2,560円(12.75%)増加している。

下水道使用料の収納状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
下水道 使用料	現年度分	267,929,443	248,722,559	0	19,206,884	92.83
	滞納繰越分	12,475,754	6,784,753	55,560	5,635,441	54.38
合 計		280,405,197	255,507,312	55,560	24,842,325	91.12

下水道使用料の収入率は91.12%で、前年度95.09%と比較すると3.97ポイント減少している。

また、収入未済額は2,484万2,325円で、前年度と比較すると1,236万6,528円(99.12%)増加している。なお、不納欠損額は5万5,560円である。

(9) 地域排水事業特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減額	対前年度比
予 算 現 額	739,466,000	726,931,000	12,535,000	101.72
歳入決算額	692,495,934	716,066,235	△23,570,301	96.71
歳出決算額	621,671,955	716,066,235	△94,394,280	86.82
歳入歳出差引額	70,823,979	0	70,823,979	皆増

歳入では、収入済額は6億9,249万5,934円で、予算現額7億3,946万6,000円に対する収入率は93.65%(前年度98.51%)、調定額7億2,360万3,689円に対する収入率は95.70%(前年度99.12%)となっている。また、収入済額を前年度と比較すると2,357万301円(△3.29%)減少している。

歳出では、支出済額は6億2,167万1,955円で、予算現額に対する支出率は84.07%(前年度98.51%)となっており、翌年度繰越額は1,040万円、不用額は1億739万4,045円である。また、支出済額を前年度と比較すると9,439万4,280円(△13.18%)減少している。

なお、地域排水事業特別会計は、事業の地方公営企業法適用に伴い、歳入歳出差引額7,082万3,979円を綾部市下水道事業会計へ引き継いでいる。

地域排水事業に係る分担金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
特定地域 生活排水	現年度分	12,000,000	12,000,000	0	0	100.00
	滞納繰越分	325,000	22,000	0	303,000	6.77
農業集落 生活排水	現年度分	1,594,085	1,594,085	0	0	100.00
	滞納繰越分	424,900	0	0	424,900	0.00
合 計		14,343,985	13,616,085	0	727,900	94.93

分担金の収入率は94.93%で、前年度95.66%と比較すると0.73ポイント減少している。

また、収入未済額は72万7,900円で、前年度と比較すると2万2,000円(△2.93%)減少している。

地域排水事業に係る使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
特定地域 生活排水	現年度分	69,941,749	58,549,231	0	11,392,518	83.71
	滞納繰越分	2,128,699	1,417,789	20,796	690,114	66.60
農業集落 生活排水	現年度分	68,322,249	59,832,761	0	8,489,488	87.57
	滞納繰越分	3,432,545	1,494,006	0	1,938,539	43.52
合 計		143,825,242	121,293,787	20,796	22,510,659	84.33

使用料の収入率は84.33%で、前年度96.13%と比較すると11.80ポイント減少している。

また、収入未済額は2,251万659円で、前年度と比較すると1,691万4,940円(302.28%)増加している。

(10) 住宅・工業団地事業特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減額	対前年度比
予 算 現 額	88,594,000	83,469,000	5,125,000	106.14
歳入決算額	86,599,222	39,629,198	46,970,024	218.52
歳出決算額	86,599,222	39,629,198	46,970,024	218.52
歳入歳出差引額	0	0	0	-

歳入では、収入済額は8,659万9,222円で、予算現額8,859万4,000円に対する収入率は97.75%(前年度47.48%)、調定額8,848万4,622円に対する収入率は97.87%(前年度100%)となっている。また、収入済額を前年度と比較すると4,697万24円(118.52%)増加している。

歳出では、支出済額は8,659万9,222円で、予算現額に対する支出率は97.75%(前年度47.48%)となっており、不用額は199万4,778円である。また、支出済額を前年度と比較すると4,697万24円(118.52%)増加している。

なお、桜が丘団地の宅地分譲について、当該年度の販売区画数は5区画となっており、残区画数は24区画となっている。

4 資金の状況

歳計現金は、各会計相互間で一時繰替えによる資金運用がされている。

また、一時的に支払金が不足する時期には、金融機関からの一時借入れや財政調整基金、地域振興基金からの繰替運用を実施している。

(1) 一時借入金の状況

金融機関からの一時借入れの状況は、次表のとおりである。

区分	借入金額	利率	日数	利子金額	借入先
一般会計	700,000,000円	0.10%	14日	26,849円	京都銀行
介護保険	300,000,000円			11,507円	

平成31年3月20日から4月2日まで、合計10億円の借入れを行っている。なお、一時借入れによる利子金額は合計3万8,356円である。

(2) 繰替運用の状況

基金からの繰替運用の状況は、次表のとおりである。

(単位：千万円)

区分	平成30年										平成31年			計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
一般会計	70	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70	
簡易水道	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	
下水道事業	70	0	0	0	0	0	50	10	50	0	60	0	240	
地域排水事業	29.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	0	59.7	
介護保険	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	
合計額	199.7	10	0	0	0	0	50	10	50	0	90	0	409.7	

平成30年4月6日から平成31年3月26日まで、合計40億9,700万円を繰替運用している。

(3) 財政調整基金

財政調整基金の状況については、次表のとおりである。

(単位：円)

平成29年度末 現在高	平成30年度		平成30年度末 現在高
	積立額	取崩額	
1,635,124,646	10,502,041	0	1,645,626,687

平成30年度中の積立額は1,050万2,041円、取り崩しはなく、平成30年度末現在高は16億4,562万6,687円となり増加している。

5 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、一般会計、各特別会計とも適正に表示されているものと認めた。

6 財産に関する調書

財産に関する調書の記載事項は、適正に表示されているものと認めた。

7 基金の運用状況

特定の目的のために定額の資金運用をしているものは、次のとおりである。

(1) 用品調達基金

用品の取得及び管理業務を円滑かつ効率的に行うため設置された基金で、条例に基づき 250 万円で運用されており、その運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

項目	区分	平成 29 年度末 現在高	平成 30 年度中増減高		一般会計 繰出金	平成 30 年度末 現在高
			増	減		
用品		1,316,065	1,924,514	2,068,313	0	1,172,266
現金		1,183,935	2,273,100	1,924,514	204,787	1,327,734
基金利子		0	0	0	0	0
合計		2,500,000	4,197,614	3,992,827	204,787	2,500,000

年間の用品調達額は 192 万 4,514 円となっており、年間の用品払出額は 206 万 8,313 円で、基金総額に対する基金回転率は 0.83 回である。なお、運用益 20 万 4,787 円は一般会計に繰り出している。

(2) 土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地を先行取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置された基金で、その運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

項目	区分	平成 29 年度末 現在高	平成 30 年度中増減高		平成 30 年度末 現在高
			増	減	
土地		214,237,962	0	0	214,237,962
現金		139,246,485	0	0	139,271,846
基金利子		25,361	13,888	0	13,888
合計		353,509,808	13,888	0	353,523,696

土地、現金ともに増減なしとなっている。基金利子は 1 万 3,888 円となっている。その結果、当年度末現在高は、土地が 2 億 1,423 万 7,962 円で、現金が 1 億 3,927 万 1,846 円、合計 3 億 5,352 万 3,696 円となっている。

8 ま と め

以上が、平成30年度綾部市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査の概要である。

一般会計の歳入決算額は167億8,858万6,079円で、前年度171億186万285円と比較して3億1,327万4,206円(△1.83%)減少している。

市税の収入済額は46億5,231万8,782円で、前年度より1,427万1,641円(0.31%)増加しており、歳入決算額に占める割合は27.71%となっている。

一般会計の歳出決算額は167億5,522万973円で、前年度170億7,728万7,107円と比較して3億2,206万6,134円(△1.89%)減少している。

その結果、形式収支(歳入歳出差引額)は、3,336万5,106円の黒字、形式収支から翌年度への繰越財源1,475万2,896円を差し引いた実質収支は、1,861万2,210円となっており47年連続の黒字となっている。

近年、自然災害に見舞われ災害復旧の財源確保が課題となる中、本年度においては7月豪雨災害により甚大な被害が発生した。これを受けて、市では全庁を上げて事業の見直しを行い、市民の協力・理解を得ながら29事業の見直しと職員給与等の見直しを行ったほか、技術職員の併任辞令により災害対応に係る業務量の平準化を図るなど、オール綾部で歳出の縮減に取り組まれた結果、5年ぶりに財政調整基金を取崩すことなく、黒字決算となったことを評価する。

特別会計の歳入決算額は124億668万7,944円で、前年度132億8,587万519円と比較して8億7,918万2,575円(△6.62%)減少している。

特別会計の歳出決算額は120億3,130万7,621円となり、前年度130億9,108万9,813円と比較して10億5,978万2,192円(△8.10%)減少している。

その結果、形式収支(歳入歳出差引額)は、3億7,538万323円の黒字、形式収支から翌年度への繰越財源949万9,022円を差し引いた実質収支は、3億6,588万1,301円の黒字となっている。

一般会計から特別会計への繰出金は22億1,097万4,385円で前年度より2,539万3,798円(△1.14%)減少し、一般会計の歳出決算額に占める割合は、13.20%となっている。なお、特別会計から一般会計への繰出金は、住宅・工業団地事業特別会計から4,377万5,106円となっている。

一般会計及び特別会計の歳入決算総額は291億9,527万4,023円、歳出決算総額は287億8,652万8,594円で、形式収支(歳入歳出差引額)は、4億874万5,429円の黒字、形式収支から翌年度への繰越財源2,425万1,918円を差し引いた実質収支は3億8,449万3,511円の黒字となっている。

一般会計及び特別会計の市債発行額は29億3,380万円で、前年度より1億2,840万円減少している。償還元金は20億1,882万1,949円で前年度より1億752万3,635円減少している。その結果、市債現在高は319億5,670万6,500円となり、前年度より9億1,497万8,051円(2.95%)増加している。

一般会計及び特別会計における未収金の状況は、平成30年度末現在で3億145万4,634円となっており、前年度2億6,181万9,399円より3,963万5,235円(15.14%)増加している。

本市の滞納整理の取組については、個別訪問や催告通知を行っているほか、上下水道料金については徴収を行う収納担当があり、法令に基づく債権整理等を積極的に行っており成果が現れているところである。また、市税及び国民健康保険料の徴収業務は京都地方税機構が行っており連携を図りながら成果を上げている。

しかし、中には滞納整理に十分に取り組めず、未収金が年々増加している科目も見受けられることから、納付義務者の実態を適正に把握の上、市民の負担の公平性及び確実な財源確保に努められたい。

基金については、定期預金や有価証券により安全で有利な運用をされている。今後も繰替運用や取崩しなど財政需要を十分に把握の上、効率的な運用に努められたい。

本市は、財政基盤が弱く自主財源の確保が難しい中、依存財源に頼らなければならぬため、国の補正予算や有利な起債等を積極的に活用し財源の確保に努められているところである。

そうした中、本年度は災害復旧を優先しつつ、第5次綾部市総合計画後期基本計画に基づき、「医・職・住・教育・情報発信」をキーワードに、誰もが安心して「住み続けられるまちづくり」の実現に向け、各種施策に取り組まれた。主な取組は次のとおりである。

(1)「医」の分野

子育て環境の充実を図るため、子育て世代包括支援センター事業の拡充により産後の子育て支援に取り組まれた。また、聴覚や言語に障害のある方が、緊急時に簡単かつ的確に119番通報することができるシステムを整備され、福祉の推進が図られた。

(2)「職」の分野

農地を守り農業の振興を図るため、農地中間管理機構が借り入れる下位田地区農地の基盤整備に着手した。また、北部産業創造センター内に「ものづくり交流館」がオープンし、産・学・官一体となった産業の振興と産業人材の確保等の推進が図られた。

(3)「住」の分野

交通の安全性及び利便性を図るため、市街地の南北をつなぐ道路である宮代豊里線の拡幅に係る調査等を実施した。また、旧清掃工場跡地のリサイクル施設整備に係る

設計等を実施した。

(4)「教育・情報発信」の分野

市民のスポーツ振興と綾部駅周辺の賑わいを創出するため、新市民センターの整備が行われた。また、国宝光明寺二王門の大改修に対する補助を行い、歴史価値や魅力を発信し地域の振興が図られた。

今後の財政運営は、人口減少や少子高齢化が進む中、大幅な自主財源の確保は難しい一方で、公共施設の老朽化による改修や更新、災害復旧など、様々な課題に直面しており、依然として厳しい状況が続くと予想される。

令和元年度は第5次綾部市総合計画に係る後期基本計画の4年目となる。計画の進捗状況や課題等を見据えながら、効率的・効果的な行財政運営に努められると共に、関係機関等としっかりと連携を行い、市民のニーズに寄り添った「綾部に住み続けられるまちづくり」の実現に取り組まれることを期待するものである。

以 上

平成 30 年 度

綾 部 市 歳 入 歳 出 決 算 審 査 資 料

綾 部 市 監 査 委 員

歳入歳出決算審査資料目次

第 1 表	歳入歳出総括表	1 ～ 2
第 2 表	決算収支の推移	3 ～ 4
第 3 表	一般会計財源別年度別比較表	5 ～ 8
第 4 表	各会計別歳入一覧表	9 ～ 10
第 5 表	市税収入状況表	11 ～ 12
第 6 表	市債現債額表	13 ～ 14
第 7 表	各会計別歳出一覧表	15 ～ 16
	用語説明	17

(注) 普通会計の分析資料等については、市長から提出される主要施策の報告書中に正確に掲載されていることを認めたので、同一のものとして提出することを省略した。

第1表 歳入歳出総括表

会 計		区 分	歳 入		
			総 額	重複計算控除額	差引純計歳入額
一 般 会 計		16,788,586,079	43,775,106 (特別会計からの繰入金)	16,744,810,973	
特 別 会 計		12,406,687,944	2,210,974,385 (一般会計からの繰入金)	10,195,713,559	
特 別 会 計 内 訳	市 立 診 療 所 等	34,423,135	14,970,154	19,452,981	
	農林業者労働災害共済	3,600,045	0	3,600,045	
	国 民 健 康 保 険	3,679,947,828	288,926,953	3,391,020,875	
	介 護 保 険	4,745,195,079	656,778,414	4,088,416,665	
	後 期 高 齢 者 医 療	548,185,507	157,721,116	390,464,391	
	駐 車 場	24,708,057	0	24,708,057	
	簡 易 水 道	390,825,807	134,816,846	256,008,961	
	下 水 道 事 業	2,200,707,330	534,400,000	1,666,307,330	
	地 域 排 水 事 業	692,495,934	405,200,000	287,295,934	
	住 宅 ・ 工 業 団 地 事 業	86,599,222	18,160,902	68,438,320	
総 合 計		29,195,274,023	2,254,749,491	26,940,524,532	

(単位：円)

歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額	
総 額	重複計算控除額	差引純計歳出額	総計決算額	純計決算額
16,755,220,973	2,210,974,385 (特別会計への繰出金)	14,544,246,588	33,365,106	2,200,564,385
12,031,307,621	43,775,106 (一般会計への繰出金)	11,987,532,515	375,380,323	△1,791,818,956
34,423,135	0	34,423,135	0	△14,970,154
3,179,947	0	3,179,947	420,098	420,098
3,679,325,763	0	3,679,325,763	622,065	△288,304,888
4,622,353,695	0	4,622,353,695	122,841,384	△533,937,030
537,438,894	0	537,438,894	10,746,613	△146,974,503
24,708,057	0	24,708,057	0	0
390,825,807	0	390,825,807	0	△134,816,846
2,030,781,146	0	2,030,781,146	169,926,184	△364,473,816
621,671,955	0	621,671,955	70,823,979	△334,376,021
86,599,222	43,775,106	42,824,116	0	25,614,204
28,786,528,594	2,254,749,491	26,531,779,103	408,745,429	408,745,429

第2表 決算収支の推移

区 分		形 式 収 支		
		平成30年度	平成29年度	平成28年度
会 計	年 度			
	一 般 会 計	33,365,106	24,573,178	55,155,232
	特 別 会 計	375,380,323	194,780,706	268,907,563
特 別 会 計 内 訳	市 立 診 療 所 等	0	0	0
	農 林 業 者 労 働 災 害 共 済	420,098	1,285,836	1,561,598
	国 民 健 康 保 険	622,065	9,622,780	365,610
	介 護 保 険	122,841,384	144,717,891	220,826,505
	後 期 高 齢 者 医 療	10,746,613	9,769,644	11,299,130
	駐 車 場	0	0	0
	簡 易 水 道	0	0	0
	下 水 道 事 業	169,926,184	29,384,555	34,854,720
	地 域 排 水 事 業	70,823,979	0	0
	住 宅 ・ 工 業 団 地 事 業	0	0	0
	合 計	408,745,429	219,353,884	324,062,795

(単位：円)

実 質 収 支			単 年 度 収 支		
平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
18,612,210	10,378,297	7,894,998	8,233,913	2,483,299	1,882,079
365,881,301	165,396,151	234,052,843	200,485,150	△68,656,692	101,067,139
0	0	0	0	0	0
420,098	1,285,836	1,561,598	△865,738	△275,762	665,893
622,065	9,622,780	365,610	△9,000,715	9,257,170	365,610
122,841,384	144,717,891	220,826,505	△21,876,507	△76,108,614	98,470,455
10,746,613	9,769,644	11,299,130	976,969	△1,529,486	1,565,181
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
160,427,162	0	0	160,427,162	0	0
70,823,979	0	0	70,823,979	0	0
0	0	0	0	0	0
384,493,511	175,774,448	241,947,841	208,719,063	△66,173,393	102,949,218

第3表

1 特定財源及び一般財源別年度別比較表

財源	年 度	平成30年度			
	区 分 科 目	金 額	財 源 別 構 成 比 率	構 成 比 率	対 前 年 比
特 定 財 源	分担金及び負担金	59,111,525	0.88	0.35	70.31
	使用料及び手数料	383,959,154	5.74	2.29	98.29
	国庫支出金	1,951,380,534	29.16	11.62	96.76
	府支出金	1,763,842,855	26.36	10.51	104.51
	財産収入	120,771,533	1.80	0.72	209.02
	寄附金	47,582,241	0.71	0.28	106.31
	繰入金	319,348,388	4.77	1.90	48.66
	諸収入	263,046,889	3.93	1.57	121.52
	市債	1,783,500,000	26.65	10.62	97.67
	計	6,692,543,119	100.00	39.86	95.87
一 般 財 源	市 税	4,652,318,782	46.08	27.71	100.31
	地方譲与税	159,551,000	1.58	0.95	100.99
	利子割交付金	6,216,000	0.06	0.04	92.94
	配当割交付金	20,748,000	0.20	0.12	83.35
	株式等譲渡所得割交付金	15,789,000	0.16	0.09	64.09
	地方消費税交付金	607,409,000	6.02	3.62	101.83
	自動車取得税交付金	71,912,000	0.71	0.43	110.91
	地方特例交付金	18,880,000	0.19	0.11	112.70
	地方交付税	4,514,609,000	44.72	26.90	99.63
	交通安全対策特別交付金	4,037,000	0.04	0.02	91.77
	繰越金	24,573,178	0.24	0.15	44.55
計	10,096,042,960	100.00	60.14	99.75	
合 計	16,788,586,079	-	100.00	98.17	

(注) 一般会計

(単位：円・%)

平成29年度				平成28年度	
金額	財源別 構成比率	構成比率	対前年比	金額	財源別 構成比率
84,068,884	1.20	0.49	92.86	90,530,777	1.33
390,648,741	5.60	2.28	98.20	397,798,907	5.86
2,016,770,908	28.89	11.79	96.91	2,080,984,972	30.67
1,687,752,701	24.18	9.87	98.94	1,705,829,394	25.15
57,779,593	0.83	0.34	117.48	49,181,830	0.72
44,759,346	0.64	0.26	259.53	17,246,550	0.25
656,347,415	9.40	3.84	82.95	791,261,003	11.66
216,459,324	3.10	1.27	78.77	274,785,601	4.05
1,826,100,000	26.16	10.68	132.49	1,378,300,000	20.31
6,980,686,912	100.00	40.82	102.87	6,785,919,034	100.00
4,638,047,141	45.83	27.12	103.30	4,490,044,792	44.83
157,980,000	1.56	0.92	99.69	158,474,000	1.58
6,688,000	0.07	0.04	120.07	5,570,000	0.06
24,892,000	0.25	0.14	137.43	18,112,000	0.18
24,634,000	0.24	0.14	231.91	10,622,000	0.11
596,483,000	5.89	3.49	95.24	626,266,000	6.24
64,837,000	0.64	0.38	126.84	51,119,000	0.51
16,752,000	0.17	0.10	106.28	15,762,000	0.16
4,531,306,000	44.77	26.50	98.66	4,592,735,000	45.86
4,399,000	0.04	0.03	95.96	4,584,000	0.05
55,155,232	0.54	0.32	131.01	42,101,303	0.42
10,121,173,373	100.00	59.18	101.06	10,015,390,095	100.00
17,101,860,285	-	100.00	101.79	16,801,309,129	-

第3表

2 自主財源及び依存財源別年度別比較表

財源	年 度	平成30年度			
	区 分 科 目	金 額	財 源 別 構 成 比 率	構 成 比 率	対 前 年 比
自主財源	市 税	4,652,318,782	79.24	27.71	100.31
	分担金及び負担金	59,111,525	1.01	0.35	70.31
	使用料及び手数料	383,959,154	6.54	2.29	98.29
	財 産 収 入	120,771,533	2.06	0.72	209.02
	寄 附 金	47,582,241	0.81	0.28	106.31
	繰 入 金	319,348,388	5.44	1.90	48.66
	繰 越 金	24,573,178	0.42	0.15	44.55
	諸 収 入	263,046,889	4.48	1.57	121.52
	計	5,870,711,690	100.00	34.97	95.56
依存財源	地 方 譲 与 税	159,551,000	1.46	0.95	100.99
	利子割交付金	6,216,000	0.06	0.04	92.94
	配当割交付金	20,748,000	0.19	0.12	83.35
	株式等譲渡所得割交付金	15,789,000	0.14	0.09	64.09
	地方消費税交付金	607,409,000	5.56	3.62	101.83
	自動車取得税交付金	71,912,000	0.66	0.43	110.91
	地方特例交付金	18,880,000	0.17	0.11	112.70
	地 方 交 付 税	4,514,609,000	41.35	26.90	99.63
	交通安全対策特別交付金	4,037,000	0.04	0.02	91.77
	国 庫 支 出 金	1,951,380,534	17.87	11.62	96.76
	府 支 出 金	1,763,842,855	16.16	10.51	104.51
	市 債	1,783,500,000	16.34	10.62	97.67
	計	10,917,874,389	100.00	65.03	99.63
合 計	16,788,586,079	-	100.00	98.17	

(注) 一般会計

(単位：円・%)

平成29年度				平成28年度	
金額	財源別 構成比率	構成比率	対前年比	金額	財源別 構成比率
4,638,047,141	75.50	27.12	103.30	4,490,044,792	72.97
84,068,884	1.37	0.49	92.86	90,530,777	1.47
390,648,741	6.36	2.28	98.20	397,798,907	6.47
57,779,593	0.94	0.34	117.48	49,181,830	0.80
44,759,346	0.73	0.26	259.53	17,246,550	0.28
656,347,415	10.68	3.84	82.95	791,261,003	12.86
55,155,232	0.90	0.32	131.01	42,101,303	0.68
216,459,324	3.52	1.27	78.77	274,785,601	4.47
6,143,265,676	100.00	35.92	99.84	6,152,950,763	100.00
157,980,000	1.44	0.92	99.69	158,474,000	1.49
6,688,000	0.06	0.04	120.07	5,570,000	0.05
24,892,000	0.23	0.14	137.43	18,112,000	0.17
24,634,000	0.23	0.14	231.91	10,622,000	0.10
596,483,000	5.44	3.49	95.24	626,266,000	5.88
64,837,000	0.59	0.38	126.84	51,119,000	0.48
16,752,000	0.15	0.10	106.28	15,762,000	0.15
4,531,306,000	41.35	26.50	98.66	4,592,735,000	43.14
4,399,000	0.04	0.03	95.96	4,584,000	0.04
2,016,770,908	18.40	11.79	96.91	2,080,984,972	19.54
1,687,752,701	15.40	9.87	98.94	1,705,829,394	16.02
1,826,100,000	16.67	10.68	132.49	1,378,300,000	12.94
10,958,594,609	100.00	64.08	102.91	10,648,358,366	100.00
17,101,860,285	-	100.00	101.79	16,801,309,129	-

第4表 各会計別歳入一覧表

会計	区分 款	予算現額		調定額			収	
		金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する割合	金額	
一般会計	1 市 税(※)	4,646,262,000	24.16	4,751,265,457	28.05	102.26	4,652,318,782	
	2 地方譲与税	159,551,000	0.83	159,551,000	0.94	100.00	159,551,000	
	3 利子割交付金	6,216,000	0.03	6,216,000	0.04	100.00	6,216,000	
	4 配当割交付金	20,748,000	0.11	20,748,000	0.12	100.00	20,748,000	
	5 株式等譲渡所得割交付金	15,789,000	0.08	15,789,000	0.09	100.00	15,789,000	
	6 地方消費税交付金	607,409,000	3.16	607,409,000	3.59	100.00	607,409,000	
	7 自動車取得税交付金	71,912,000	0.37	71,912,000	0.43	100.00	71,912,000	
	8 地方特例交付金	18,880,000	0.10	18,880,000	0.11	100.00	18,880,000	
	9 地方交付税	4,514,609,000	23.48	4,514,609,000	26.66	100.00	4,514,609,000	
	10 交通安全対策特別交付金	4,037,000	0.02	4,037,000	0.02	100.00	4,037,000	
	11 分担金及び負担金	238,929,000	1.24	83,307,753	0.49	34.87	59,111,525	
	12 材料及び手数料(※)	395,015,000	2.06	390,662,328	2.31	98.90	383,959,154	
	13 国庫支出金	2,496,543,199	12.98	1,951,380,534	11.52	78.16	1,951,380,534	
	14 府支出金	2,263,464,000	11.77	1,763,842,855	10.41	77.93	1,763,842,855	
	15 財産収入	120,643,000	0.63	120,771,533	0.71	100.11	120,771,533	
	16 寄附金	44,396,000	0.23	47,582,241	0.28	107.18	47,582,241	
	17 繰入金	818,233,000	4.26	319,348,388	1.89	39.03	319,348,388	
	18 繰越金	24,573,881	0.13	24,573,178	0.15	100.00	24,573,178	
	19 諸収入	233,531,000	1.22	281,138,283	1.66	120.39	263,046,889	
	20 市債	2,527,200,000	13.14	1,783,500,000	10.53	70.57	1,783,500,000	
合計	19,227,941,080	100.00	16,936,523,550	100.00	88.08	16,788,586,079		
特別会計	市立診療所等	37,833,000	0.29	34,423,135	0.27	90.99	34,423,135	
	農林業者労働災害共済	4,114,000	0.03	3,600,045	0.03	87.51	3,600,045	
	国民健康保険(※)	3,722,243,000	28.58	3,735,195,113	29.71	100.35	3,679,947,828	
	介護保険(※)	4,836,267,000	37.13	4,786,793,344	38.07	98.98	4,745,195,079	
	後期高齢者医療(※)	554,493,000	4.26	550,698,138	4.38	99.32	548,185,507	
	駐車場	30,856,000	0.23	24,708,057	0.20	80.08	24,708,057	
	簡易水道	453,189,000	3.48	396,289,326	3.15	87.44	390,825,807	
	下水道事業	2,558,143,355	19.64	2,229,785,935	17.73	87.16	2,200,707,330	
	地域排水事業	739,466,000	5.68	723,603,689	5.76	97.85	692,495,934	
	住宅・工業団地事業	88,594,000	0.68	88,484,622	0.70	99.88	86,599,222	
	合計	13,025,198,355	100.00	12,573,581,404	100.00	96.53	12,406,687,944	
総合計	32,253,139,435	-	29,510,104,954	-	91.50	29,195,274,023		

(※印は、収入済額中に調定外過誤納金(還付未済額)を含むことを示す。

(単位：円・%)

入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			前年度収入済額
構 成 比 率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	対前年度比	金 額	構 成 比 率	調定額に 対する割合	金 額	構 成 比 率	調定額に 対する割合	金 額
27.71	100.13	97.92	100.31	5,212,844	100.00	0.11	94,491,421	65.86	1.99	4,638,047,141
0.95	100.00	100.00	100.99	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	157,980,000
0.04	100.00	100.00	92.94	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	6,688,000
0.13	100.00	100.00	83.35	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	24,892,000
0.09	100.00	100.00	64.09	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	24,634,000
3.62	100.00	100.00	101.83	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	596,483,000
0.43	100.00	100.00	110.91	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	64,837,000
0.11	100.00	100.00	112.70	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	16,752,000
26.89	100.00	100.00	99.63	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	4,531,306,000
0.02	100.00	100.00	91.77	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	4,399,000
0.35	24.74	70.96	70.31	0	0.00	0.00	24,196,228	16.86	29.04	84,068,884
2.29	97.20	98.28	98.29	0	0.00	0.00	6,704,174	4.67	1.72	390,648,741
11.62	78.16	100.00	96.76	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	2,016,770,908
10.51	77.93	100.00	104.51	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	1,687,752,701
0.72	100.11	100.00	209.02	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	57,779,593
0.28	107.18	100.00	106.31	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	44,759,346
1.90	39.03	100.00	48.66	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	656,347,415
0.15	100.00	100.00	44.55	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	55,155,232
1.57	112.64	93.56	121.52	0	0.00	0.00	18,091,394	12.61	6.44	216,459,324
10.62	70.57	100.00	97.67	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	1,826,100,000
100.00	87.31	99.13	98.17	5,212,844	100.00	0.03	143,483,217	100.00	0.85	17,101,860,285
0.28	90.99	100.00	93.94	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	36,642,145
0.03	87.51	100.00	89.76	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	4,010,674
29.66	98.86	98.52	85.90	10,668,868	89.08	0.29	45,194,237	28.61	1.21	4,283,892,666
38.24	98.12	99.13	97.24	632,780	5.28	0.01	42,511,095	26.91	0.89	4,880,036,353
4.42	98.86	99.54	100.46	599,002	5.00	0.11	2,807,162	1.78	0.51	545,667,658
0.20	80.08	100.00	111.38	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	22,184,353
3.15	86.24	98.62	75.86	0	0.00	0.00	5,463,519	3.46	1.38	515,226,815
17.74	86.03	98.70	98.14	55,560	0.47	0.00	29,023,045	18.37	1.30	2,242,514,422
5.58	93.65	95.70	96.71	20,796	0.17	0.00	31,086,959	19.68	4.30	716,066,235
0.70	97.75	97.87	218.52	0	0.00	0.00	1,885,400	1.19	2.13	39,629,198
100.00	95.25	98.67	93.38	11,977,006	100.00	0.10	157,971,417	100.00	1.26	13,285,870,519
-	90.52	98.93	96.08	17,189,850	-	0.06	301,454,634	-	1.02	30,387,730,804

第5表 市税収入状況表

区分 科目	予算現額	調定額	収 入		
			現年課税分	滞納繰越分	計
1 市民税	1,827,019,000	1,871,381,065	1,821,310,194	8,523,887	1,829,834,081
2 固定資産税	2,404,492,000	2,439,846,129	2,396,919,033	8,798,136	2,405,717,169
3 軽自動車税	119,033,000	127,715,059	118,496,500	1,469,719	119,966,219
4 市たばこ税	218,840,000	219,097,660	219,097,660	0	219,097,660
5 入湯税	1,593,000	1,442,550	1,442,550	0	1,442,550
6 都市計画税	75,285,000	91,782,994	75,903,993	357,110	76,261,103
合 計	4,646,262,000	4,751,265,457	4,633,169,930	19,148,852	4,652,318,782

(単位：円・%)

済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	構成比率		現年課税分	滞納繰越分	計
100.15	97.78	39.33	2,101,700	12,142,524	27,960,150	40,102,674
100.05	98.60	51.71	2,497,250	11,947,992	19,781,193	31,729,185
100.78	93.93	2.58	477,970	2,460,600	4,810,270	7,270,870
100.12	100.00	4.71	0	0	0	0
90.56	100.00	0.03	0	0	0	0
101.30	83.09	1.64	135,924	576,008	14,812,684	15,388,692
100.13	97.92	100.00	5,212,844	27,127,124	67,364,297	94,491,421

第6表 市債現債額表

借 入 目 的	平成29年度末現在高	平成30年度発行額
1 普 通 債	6,793,208,611	869,800,000
(1) 総 務	791,695,375	14,800,000
(2) 民 生	89,400,000	35,700,000
(3) 衛 生	839,722,689	14,600,000
(4) 農 林 水 産 業	88,279,266	2,500,000
(5) 商 工	61,418,629	0
(6) 土 木	955,506,046	34,300,000
(7) 消 防	722,230,045	19,000,000
(8) 教 育	3,244,956,561	748,900,000
2 災 害 復 旧 債	217,067,723	388,000,000
3 そ の 他	6,863,215,460	525,700,000
(1) 減 収 補 て ん 債	41,314,629	0
(2) 減 税 補 て ん 債	117,109,654	0
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	6,704,791,177	525,700,000
合 計	13,873,491,794	1,783,500,000

(注) 一般会計

(単位：円)

平成30年度償還額		平成30年度末現在高
元 金	利 子	
653,836,754		7,009,171,857
141,813,949		664,681,426
0		125,100,000
53,252,712		801,069,977
15,448,857		75,330,409
82,187		61,336,442
172,737,902		817,068,144
124,725,270		616,504,775
145,775,877		3,848,080,684
24,045,815		581,021,908
500,002,459		6,888,913,001
7,955,011		33,359,618
32,136,547		84,973,107
459,910,901		6,770,580,276
1,177,885,028	91,003,455	14,479,106,766

第7表 各会計別歳出一覧表

会計	区分 款	予算現額		支出済額				継続費 通次繰越
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	対前年度比	
一般 会計	1 議会費	176,912,000	0.92	173,511,347	1.04	98.08	95.58	0
	2 総務費	2,487,858,000	12.94	2,357,356,422	14.07	94.75	97.78	0
	3 民生費	5,733,689,000	29.82	5,434,366,733	32.43	94.78	100.50	0
	4 衛生費	1,796,413,600	9.34	1,691,775,281	10.10	94.18	83.85	0
	5 労働費	42,256,000	0.22	42,023,737	0.25	99.45	99.98	0
	6 農林水産業費	1,020,110,000	5.31	945,406,204	5.64	92.68	92.70	0
	7 商工費	377,507,000	1.96	364,617,194	2.18	96.59	69.84	0
	8 土木費	1,264,017,000	6.58	1,101,593,729	6.57	87.15	81.68	0
	9 消防費	598,468,500	3.11	577,602,638	3.45	96.51	94.68	0
	10 教育費	2,021,685,000	10.51	1,968,032,061	11.75	97.35	98.05	0
	11 公債費	1,269,694,000	6.60	1,268,925,880	7.57	99.94	92.96	0
	12 予備費	13,949,500	0.07	0	0.00	0.00	—	0
	13 災害復旧費	2,425,381,480	12.62	830,009,747	4.95	34.22	573.14	0
	計	19,227,941,080	100.00	16,755,220,973	100.00	87.14	98.11	0
特別 会計	市立診療等	37,833,000	0.29	34,423,135	0.28	90.99	93.94	0
	農林業者労働災害共済	4,114,000	0.03	3,179,947	0.03	77.30	116.70	0
	国民健康保険	3,722,243,000	28.58	3,679,325,763	30.58	98.85	86.08	0
	介護保険	4,836,267,000	37.13	4,622,353,695	38.42	95.58	97.61	0
	後期高齢者医療	554,493,000	4.26	537,438,894	4.47	96.92	100.29	0
	駐車場	30,856,000	0.23	24,708,057	0.20	80.08	111.38	0
	簡易水道	453,189,000	3.48	390,825,807	3.25	86.24	75.86	0
	下水道事業	2,558,143,355	19.64	2,030,781,146	16.88	79.38	91.76	0
	地域排水事業	739,466,000	5.68	621,671,955	5.17	84.07	86.82	0
	住宅・工業団地事業	88,594,000	0.68	86,599,222	0.72	97.75	218.52	0
	計	13,025,198,355	100.00	12,031,307,621	100.00	92.37	91.90	0
	総合計	32,253,139,435	-	28,786,528,594	-	89.25	95.42	0

(単位：円・%)

翌年度繰越額					不 用 額			前年度支出済額
繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額
0	0	0	0.00	0.00	3,400,653	0.37	1.92	181,534,802
0	0	0	0.00	0.00	130,501,578	14.11	5.25	2,410,993,952
0	0	0	0.00	0.00	299,322,267	32.36	5.22	5,407,399,387
0	0	0	0.00	0.00	104,638,319	11.31	5.82	2,017,507,001
0	0	0	0.00	0.00	232,263	0.03	0.55	42,032,700
45,344,000	0	45,344,000	2.93	4.45	29,359,796	3.18	2.88	1,019,874,886
0	0	0	0.00	0.00	12,889,806	1.39	3.41	522,089,073
121,335,000	0	121,335,000	7.84	9.60	41,088,271	4.44	3.25	1,348,599,892
0	0	0	0.00	0.00	20,865,862	2.26	3.49	610,075,742
9,686,000	0	9,686,000	0.63	0.48	43,966,939	4.75	2.17	2,007,270,485
0	0	0	0.00	0.00	768,120	0.08	0.06	1,365,091,460
0	0	0	0.00	0.00	13,949,500	1.51	100.00	0
1,368,586,000	2,900,000	1,371,486,000	88.60	56.55	223,885,733	24.21	9.23	144,817,727
1,544,951,000	2,900,000	1,547,851,000	100.00	8.05	924,869,107	100.00	4.81	17,077,287,107
0	0	0	0.00	0.00	3,409,865	0.54	9.01	36,642,145
0	0	0	0.00	0.00	934,053	0.15	22.70	2,724,838
0	0	0	0.00	0.00	42,917,237	6.75	1.15	4,274,269,886
111,780	0	111,780	0.03	0.00	213,801,525	33.63	4.42	4,735,318,462
0	0	0	0.00	0.00	17,054,106	2.68	3.08	535,898,014
0	0	0	0.00	0.00	6,147,943	0.97	19.92	22,184,353
35,000,000	0	35,000,000	9.77	7.72	27,363,193	4.31	6.04	515,226,815
312,704,282	0	312,704,282	87.30	12.22	214,657,927	33.77	8.39	2,213,129,867
10,400,000	0	10,400,000	2.90	1.41	107,394,045	16.89	14.52	716,066,235
0	0	0	0.00	0.00	1,994,778	0.31	2.25	39,629,198
358,216,062	0	358,216,062	100.00	2.75	635,674,672	100.00	4.88	13,091,089,813
1,903,167,062	2,900,000	1,906,067,062	-	5.91	1,560,543,779	-	4.84	30,168,376,920

用語説明

項目	説明事項
総計決算	各会計間相互の出し入れがあっても、地方公共団体の各会計を単純に合計した財政規模の決算のことをいう。
純計決算	地方公共団体の各会計を単純に合計した財政規模の決算でなく、各会計間相互の出し入れ部分について控除した正味の決算額のことをいう。
形式収支	歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額、すなわち、歳入歳出差引額のことをいう。
実質収支	歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源、すなわち継続費通次繰越、繰越明許費繰越、事故繰越、事業繰越、支払繰延に伴い翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額のことをいう。
単年度収支	当該年度決算による実質収支から前年度実質収支を差し引いた額のことをいう。
普通会計	地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計と市立診療所等特別会計、農林業者労働災害共済特別会計及び住宅・工業団地事業特別会計の一部等を合算した会計区分のことをいう。
自主財源	地方公共団体が自主的に収入しうる財源のことをいう。地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当する。
依存財源	国及び都道府県的意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入のことをいう。依存財源には、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方譲与税、地方債が含まれる。
経常的収入	地方公共団体の歳入において毎年度継続的に、しかも安定的に確保できる見込みの収入のことをいう。
経常収支比率	当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。この比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見ることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられている。なお、都市部にあつては75%が妥当と考えられている。
財政力指数	地方交付税の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値のことをいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられている。
人件費比率	経常的一般財源収入に対する、経常的人件費支出の比率のことをいう。
公債費比率	公債費の一般財源に占める割合のことをいう。 公債費とは、地方公共団体は、地方債を借り入れた際、定められた条件に従って、毎年度元金の償還及び利子が必要となるが、これに要する経費の総額のことをいう。この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。
実質公債費比率	従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業(特別会計も含む)の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債比類に経費を算入した公債費比率のことをいう。この比率が、18%を超えると地方債許可団体になり、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり起債制限団体となる。